PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D 03 FEB 2005

、 (法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人	
の告類記号 P3S2003299	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/000634	国際出願日 (日.月.年) 23.01.2004 優先日 (日.月.年) 24.01.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B01D39/00,	B60R21/26
出願人(氏名又は名称) 中央発條 株式会社	
	·
1. この報告替は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の	この国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 規定に従い送付する。
	含めて全部で3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付され a	ている。 ページである。
□ 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(P	とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 CT規則70.16及び実施細則第607号参照)
	たように 出願時にもはる 同時には 1955~195~1
b 電子媒体は全部で	
配列表に関する補充欄に示すよ ブルを含む。(実施細則第80	うに、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー 2 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含	き む。
※ 第Ⅰ欄 国際予備審查報告※ 第Ⅱ欄 優先権	
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠	は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
図 第V欄 PCT35条(2) №	に規定する新規性 進歩性マは産業 Lの利用可急性に 1
□ 第VI欄 ある種の引用文献	び説明
□ 第VI欄 国際出願の不備 □ 第VI欄 国際出願に対する	
	
国際予備審査の請求書を受理した日	
01. 07. 2004	国際予備審査報告を作成した日 19.01.2005
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 4G 8618
郵便番号100-8915	#FP 6-11
東京都千代田区設が関三丁目 4番3	号
	電話番号 03-3581-1101 内線 6781

第 I 欄 報告の基礎	101/ 1/2004/000634
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	
この報告は、	た 単 (株)。) 。
PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	· •
明細魯	
ページ*	出願時に提出されたもの
第 ページ*、	
静求の範囲	
第	出願時に提出されたもの
第 ————————————————————————————————————	PCT19条の規定に基づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	:
第一ページ/図*、	出願時に提出されたもの
第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表又は関連するテーブル	
配列表に関する補充欄を参照すること。	·
3. 補正により、下記の趣料が削除された	
3. 補正により、下記の啓頻が削除された。	·
□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第	ページ
図面 第	項
配列表(具体的に記載すること)	ページ/図
配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	3 こと)
4. □ この報告は 補本郷に示したとこと こっせい	
えてされたものと認められるので、その補正がされ	系付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 れなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書	
請求の範囲 第	ページ 項
配列表(具体的に記録すること)	ページ/図
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	SEE)
	·
A Depthyle borning A	
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と配入。	されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/000634

. 見解			
新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-10	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-10	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-10	·

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

重ね合わせた素線同士を熱処理により接合させて編目を形成する濾過部材の製造 方法において、熱処理条件に応じて接合前の素線間の接触面圧を設定することは、 国際調査報告に列記されたいずれの文献にも記載されておらず、また当業者にとっ て自明でもないから、請求の範囲1-10は、新規性、進歩性及び産業上の利用可 能性を有する。